

# 平成27年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	長野県		市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	6,981,030			6,190,298	実質収支比率		
市町村名	長和町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入歳出差引	281,242	319,454	(※1)	(83.2)	(85.5)		
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	13,767	36,882	標準財政規模	3,829,867	3,790,505		
					近畿	×	実質収支	267,475	282,572	財政力指数	0.23	0.23		
					中部	○	単年度収支	-15,097	30,164	公債費負担比率	14.3	15.0		
人口	27年国調(人)	6,166	産業構造(※5)		過疎	○	積立金	232,122	148,247	健全化判断比率				
	22年国調(人)	6,780			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	増減率(%)	-9.1	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	10,000	連結実質赤字比率	-	-	
	28.01.01(人)	6,489		第1次	371	590	指数表選定	○	実質単年度収支	217,025	168,411	実質公債費比率	9.0	9.3
	うち日本人(人)	6,440	第2次		11.9	16.3	基準財政収入額	718,027	693,120	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	6,668		第3次	993	1,219	基準財政需要額	3,151,153	3,035,381					
	増減率(%)	-2.7	面積(km <sup>2</sup> )		31.9	33.7	標準税収入額等	897,250	874,513					
	うち日本人(%)	-2.6		56.2	49.9	経常経費充当一般財源等	3,067,628	3,090,063						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	183.86				歳入一般財源等	4,863,137	4,541,865							
世帯数(世帯)	2,416				職員状況									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,989,880	6,482,953			
	市区町村長	1	7,660	一般職員等(※6)	一般職員	84	273,672	3,258	うち公的資金	3,877,921	3,607,105			
	副市区町村長	1	6,050		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-			
	教育長	1	5,410		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	2,610		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	35,308	35,139			
	議会副議長	1	1,960		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,859,391	2,487,269			
	議会議員	10	1,750		合計	84	273,672	3,258	減債基金	347,552	345,884			
					ラスパイレシ指数			96.8	その他特定目的基金	1,621,775	1,973,605			
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧		公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧							
	項番	会計名	項番		会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名		(※3)	
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計			(7) 水道特別会計		(11) 上田地域広域連合(一般会計)		(21) 株式会社長和町振興公社		○			
(2) 同和地区住宅新築資金等貸付特別会計		(4) 国民健康保険歯科診療所事業特別会計		(8) 特定環境保全公共下水道事業特別会計		(12) 上田地域広域連合(ふるさと市町村圏基金特別会計)		(22) 長和町土地開発公社						
		(5) 介護保険特別会計		(9) 簡易排水施設特別会計(簡易排水事業)		(13) 上田地域広域連合(介護保険特別会計)		(23) 株式会社長町牧場						
		(6) 後期高齢者医療特別会計		(10) 簡易排水施設特別会計(個別排水事業)		(14) 上田地域広域連合(消防特別会計)								
						(15) 上田市長和町中学校組合								
						(16) 依田窪医療福祉事務組合(一般会計)								
						(17) 依田窪医療福祉事務組合(依田窪病院事業会計)								
						(18) 依田窪医療福祉事務組合(依田窪老人保健施設特別会計)								
						(19) 依田窪医療福祉事務組合(依田窪病院訪問看護ステーション特別会計)								
						(20) 依田窪医療福祉事務組合(居宅介護支援事業所特別会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	705,087	10.1	705,087	19.1	普通税	705,087	100.0	2,703
地方譲与税	69,788	1.0	69,788	1.9	法定普通税	705,087	100.0	2,703
利子割交付金	940	0.0	940	0.0	市町村民税	241,163	34.2	2,703
配当割交付金	2,630	0.0	2,630	0.1	個人均等割	18,390	2.6	-
株式等譲渡所得割交付金	2,702	0.0	2,702	0.1	所得割	201,328	28.6	-
地方消費税交付金	127,601	1.8	127,601	3.5	法人均等割	16,219	2.3	2,703
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	5,226	0.7	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	397,132	56.3	-
自動車取得税交付金	13,001	0.2	13,001	0.4	うち純固定資産税	384,389	54.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	20,578	2.9	-
地方特例交付金	1,129	0.0	1,129	0.0	市町村たばこ税	46,214	6.6	-
地方交付税	3,037,844	43.5	2,737,560	74.2	鉱産税	-	-	-
普通交付税	2,737,560	39.2	2,737,560	74.2	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	300,284	4.3	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	3,960,722	56.7	3,660,438	99.2	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,219	0.0	1,219	0.0	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	52,326	0.7	18,355	0.5	事業所税	-	-	-
使用料	190,904	2.7	8,313	0.2	都市計画税	-	-	-
手数料	16,415	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	422,182	6.0	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	241,915	3.5	-	-	合計	705,087	100.0	2,703
財産収入	36,835	0.5	100	0.0	区分	平成27年度	平成26年度	
寄附金	1,095	0.0	-	-	徴収率	98.9	96.6	98.9
繰入金	554,280	7.9	-	-	現・計	99.2	97.7	99.2
繰越金	179,454	2.6	-	-	(%)	98.5	95.3	98.5
諸収入	155,526	2.2	1	0.0	合計	98.9	96.6	98.9
地方債	1,168,157	16.7	-	-	市町村民税	99.2	97.7	99.2
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	純固定資産税	98.5	95.3	98.5
うち臨時財政対策債	195,057	2.8	-	-				
歳入合計	6,981,030	100.0	3,688,426	100.0				

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	70,875	1.1	-	70,875
総務費	2,220,762	33.1	1,180,648	1,297,499
民生費	1,119,577	16.7	14,534	741,018
衛生費	670,111	10.0	38,192	584,511
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	259,875	3.9	17,775	149,072
商工費	301,058	4.5	27,482	129,259
土木費	579,192	8.6	308,350	346,669
消防費	195,158	2.9	26,347	172,397
教育費	568,551	8.5	136,322	392,142
災害復旧費	2,322	0.0	-	2,322
公債費	712,307	10.6	-	696,131
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,699,788	100.0	1,749,650	4,581,895

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,836,749	27.4	1,530,311	1,453,647	37.4
人件費	765,459	11.4	678,706	674,979	17.4
うち職員給	465,746	7.0	386,428	-	-
扶助費	358,983	5.4	155,474	82,537	2.1
公債費	712,307	10.6	696,131	696,131	17.9
元利償還金	712,307	10.6	696,131	696,131	17.9
内 うち元金	661,230	9.9	645,522	645,522	16.6
内 うち利子	51,077	0.8	50,609	50,609	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,111,067	46.4	2,380,581	1,613,981	41.6
物件費	962,003	14.4	683,899	362,040	9.3
維持補修費	52,221	0.8	45,697	45,116	1.2
補助費等	999,574	14.9	836,712	638,819	16.4
うち一部事務組合負担金	245,888	3.7	242,863	215,635	5.6
繰出金	653,657	9.8	574,274	568,006	14.6
積立金	281,612	4.2	239,999	-	-
投資・出資金・貸付金	162,000	2.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,751,972	26.1	671,003	-	-
うち人件費	39,426	0.6	38,990	-	-
普通建設事業費	1,749,650	26.1	668,681	-	-
うち補助	1,342,827	20.0	386,353	-	-
うち単独	406,195	6.1	281,695	-	-
災害復旧事業費	2,322	0.0	2,322	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,699,788	100.0	4,581,895	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

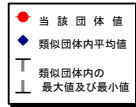


### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

長野県長和町

人口	6,489人	(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	6,440人	(H28.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	183.86	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	9.0	%
歳入総額	6,981,030	千円	将来負担比率	21.1	%
歳出総額	6,999,788	千円	市町村類型	H23 II-2 H24 II-2 H25 II-2	
実収収支	267,475	千円	(年度毎)	H26 II-2 H27 II-1	
標準財政規模	3,829,867	千円			
地方債現在高	6,989,880	千円			



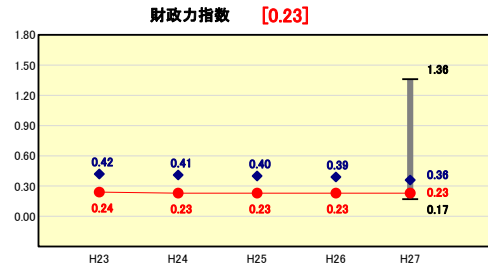
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力

類似団体内順位 56/72 全国平均 0.50 長野県平均 0.39

##### 財政力指数の分析欄

平成27年度基準財政収入額においては、地方消費税交付金の33,316千円増額(対前年度比54.24%)等により全体では24,907千円増額(対前年度比3.59%)で、718,027千円となった。基準財政需要額においては、地域振興費の38,824千円増額(対前年度比32.17%)、人口減少等特別対策事業費105,577千円増額(増)等により115,745増額(対前年度比3.81%)で合計3,151,126千円となった。財政力指数は前年度から変わらないが、人口の減少に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均、長野県平均とともに下回っている。歳出のさらなる見直しをしつつ、活力ある町づくりを展開し、財政の健全化を図りたい。

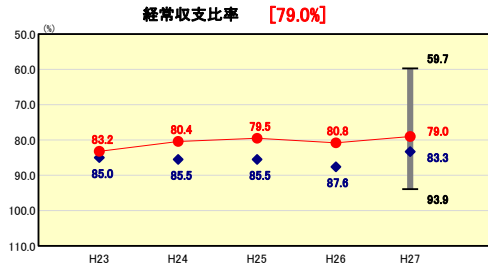


#### 財政構造の弾力性

類似団体内順位 14/72 全国平均 90.0 長野県平均 83.5

##### 経常収支比率の分析欄

合併年度前後に起債発行額の抑制を図ったことにより、類似団体の83.3%、長野県平均の83.5%を下回る79.0%となった。財政構造の弾力性は概ね良好と言える水準だが、今後合併特例債などの起債元金償還が始まることから、今後の事務事業の見直しを強化していくとともに経常経費の節減を図り、経常収支比率の低減に努めていく。

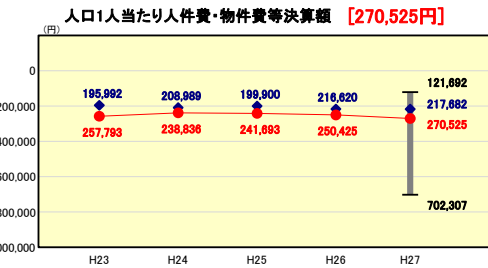


#### 人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 63/72 全国平均 121,920 長野県平均 134,674

##### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体決算額が217,682円に対し、当町においては270,525円と非常に高い数値を示しているが、その要因として挙げられるのは主に物件費における民生費、教育費に係る臨時職員賃金である。また平成22年度に全町が過疎地域に指定となるなど人口の減少も進んでおり、一人あたりの決算額も増加傾向にある。今後これらの経費について抑制していく必要がある。

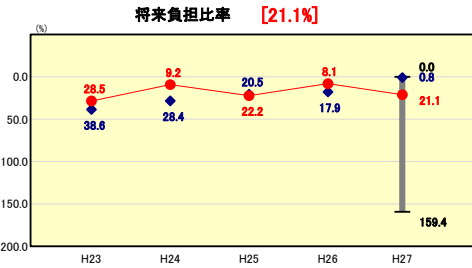


#### 将来負担の状況

類似団体内順位 35/72 全国平均 38.9 長野県平均 8.7

##### 将来負担比率の分析欄

平成27年度の将来負担比率は21.1%と、前年度の数値から大きく増加しており、類似団体平均の0.8%、長野県平均8.7%を上回った。これは新庁舎建設事業などにより新たに起債をし、地方債の現在高が増加したことにより、将来負担額が増加したことが要因として挙げられる。今後は公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

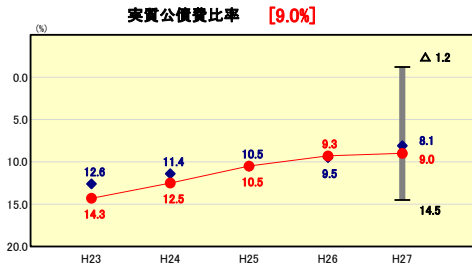


#### 公債費負担の状況

類似団体内順位 39/72 全国平均 7.4 長野県平均 6.4

##### 実収公債費比率の分析欄

平成17年度の合併を契機に起債発行額の抑制に努めた結果、実収公債費比率は減少傾向にあるが、類似団体平均の8.1%、長野県平均6.4%と比してもまだ高い数値を示している。起債依存型実施を見直すなど、健全な財政運営に努めていく。

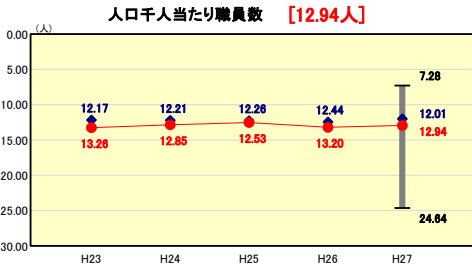


#### 定員管理の状況

類似団体内順位 53/72 全国平均 6.96 長野県平均 7.85

##### 人口千人当たり職員数の分析欄

平成17年度の合併以来新規採用抑制策を講じた数削減に努めた結果、人口千人当たりの職員数は減少傾向にあるが、類似団体の12.01を上回る12.94となった。今後も内部管理事務の抜本的見直しを中心とした組織の簡素化や人員配置の適正化などによる更なる職員数削減を目指す。

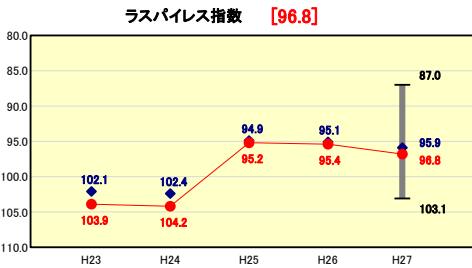


#### 給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 44/72 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

##### ラスパイレース指数の分析欄

平成25年7月に実施した給与削減によりラスパイレース指数は100を割り込んでいる。類似団体の平均95.9、全国町村平均96.3との差もほとんどなく、適正な給与水準にあると言える。今後は地域の民間企業平均給与と状況等を踏まえ、給与及び各種手当の適正化に努めていく。



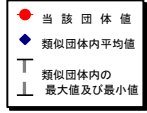
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

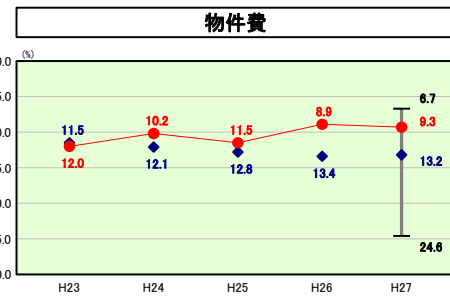
長野県長和町

## 経常収支比率の分析

人口	6,489	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,440	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	183.86	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.0	%
歳入総額	6,981,030	千円	将来負担比率	21.1	%
歳出総額	6,699,788	千円	市町村類型	H23 II-2 H24 II-2 H25 II-2	
実質収支	267,475	千円	(年度毎)	H26 II-2 H27 II-1	
標準財政規模	3,829,867	千円			



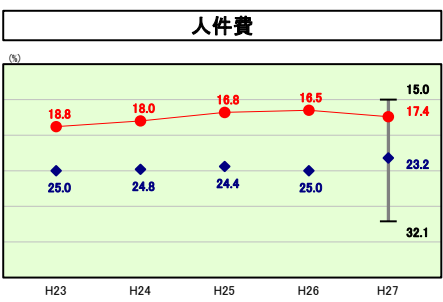
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 8/72 全国平均 14.3 長野県平均 12.9

**物件費の分析欄**

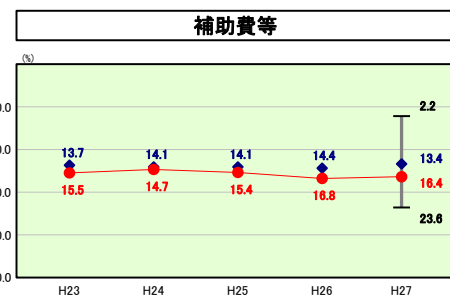
物件費に係る経常収支比率が上昇しているのは、老人集会所、スポーツ施設等、また、第三セクターによる温泉施設等の指定管理料が増額となっていることが要因である。類似団体内平均値よりも値は低いが、施設の必要性も検討し、経費の抑制も検討していきたい。



類似団体内順位 3/72 全国平均 23.3 長野県平均 20.8

**人件費の分析欄**

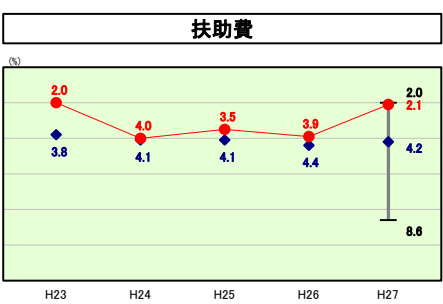
人件費の経常収支比率は17.4%と、類似団体の23.2%、長野県平均の20.8%を大きく下回っている。しかし、割合が低く抑えられているのは、職員全体に対する臨時職員の割合が高く、臨時職員賃金は物件費充当であることが大きな要因として挙げられるが、今後も人口の減少等による経常収入の減収等が予想されており、これらの人件費関係経費全体について抑制していく必要がある。



類似団体内順位 56/72 全国平均 10.0 長野県平均 13.5

**補助費等の分析欄**

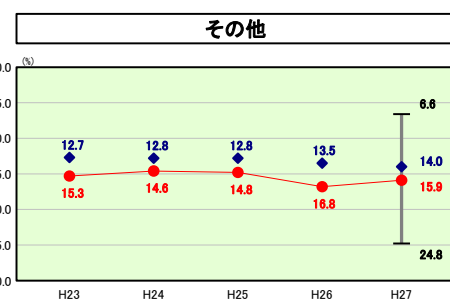
補助費において類似団体平均13.4%、長野県平均13.5%を上回っている要因は、主に依田窪医療福祉事務組合・上田地域広域連合・上田市長和町中学校組合などの一部事務組合への負担金、補助金にある。今後、一部事務組合等の実施事業に対し、補助するの(に)適正な事業であるかの明確な審査基準を設けることや補助率の見直しを含め検討していく。



類似団体内順位 3/72 全国平均 11.8 長野県平均 7.2

**扶助費の分析欄**

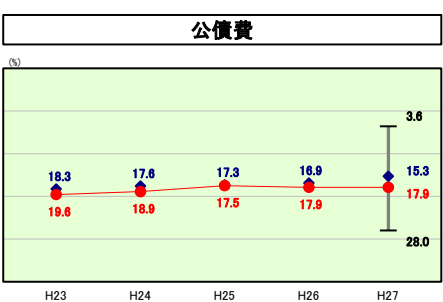
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均、長野県平均を下回っているため、引き続き資格審査等の適正化や各種手当の独自加算等により財政を圧迫することのないよう努めたい。



類似団体内順位 52/72 全国平均 13.2 長野県平均 12.9

**その他の分析欄**

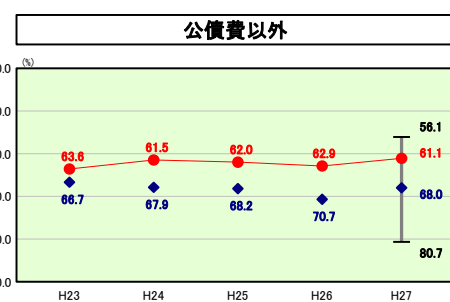
その他に係る経常収支比率が類似団体平均14.0%、長野県平均12.9%を上回っている要因は、繰出金である。国民健康保険事業会計の財政状況の悪化に伴う赤字補填的な繰出金が多額になっていることも要因として挙げられる。今後、国民健康保険事業会計においても国民健康保険料の適正化を図ることなどにより、税金を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 58/72 全国平均 17.4 長野県平均 16.2

**公債費の分析欄**

平成17年度の合併を契機に進めてきた起債発行額の抑制により、平成23年度の19.6%から平成27年度の17.9%へと年々減少傾向にあるが、類似団体の15.3%、長野県平均の16.2%を上回ってしまった。大型事業である新庁舎建設事業の元金返済が平成31年度から始まり、財政運営が厳しくなっていくため、今後、地方債の発行を伴う投資的経費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 8/72 全国平均 72.6 長野県平均 67.3

**公債費以外の分析欄**

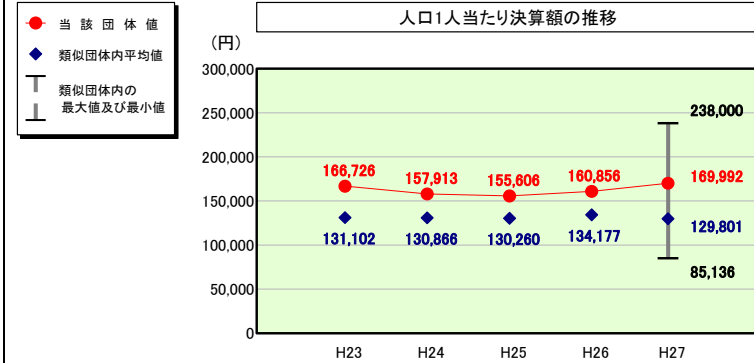
類似団体平均68.0%、長野県平均67.3%と比較すると、当町における公債費を除いた経常収支比率は61.1%と下回っているが、その中でも大きな割合を占めている人件費及び補助費等については、今後適正な人員配置及び補助率等の見直しによる歳出抑制を図っていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

長野県長和町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

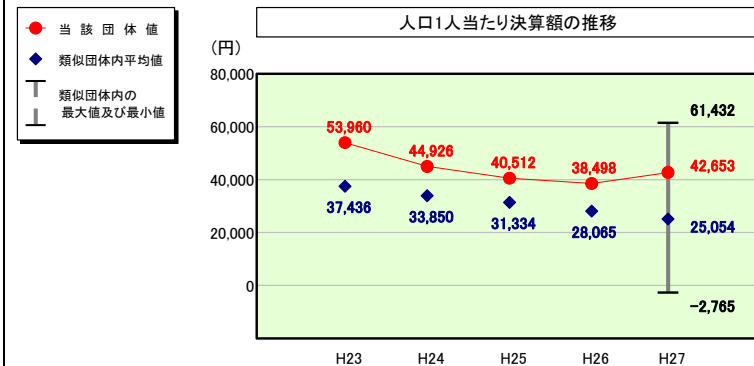
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	765,459	117,963	105,093	12.2
賃金(物件費)	162,721	25,076	11,546	117.2
一部事務組合負担金(補助費等)	128,333	19,777	13,382	47.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	42,798	6,595	1,458	352.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	28,011	4,317	5,712	▲24.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	39,426	6,076	2,855	112.8
▲退職金	▲63,673	▲9,812	▲10,245	▲4.2
合計	1,103,075	169,992	129,801	31.0

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.94	12.01	0.93
ラスパイレース指数	96.8	95.9	0.9

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

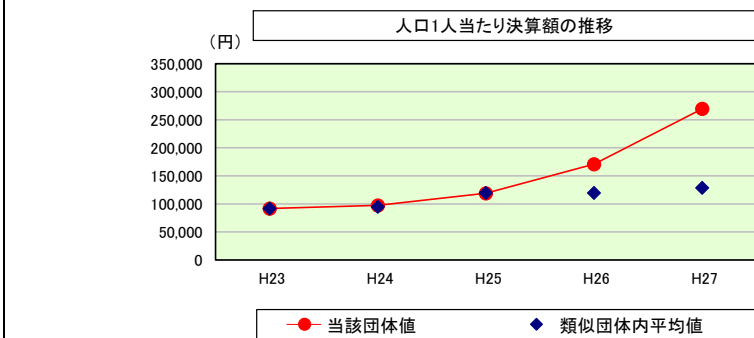


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	712,459	109,795	66,201	65.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	242,540	37,377	21,827	71.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	158,815	24,474	5,334	358.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,051	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲16,300	▲2,512	▲2,306	8.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲820,737	▲126,481	▲67,056	88.6
合計	276,777	42,653	25,054	70.2

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	630,086	91,809	▲14.8	92,021	▲31.1	16.3
うち単独分	580,632	84,603	▲1.4	52,579	▲9.2	7.8
H24	667,610	97,476	6.2	94,828	3.1	3.1
うち単独分	597,061	87,175	3.0	55,133	4.9	▲1.9
H25	808,008	119,123	22.2	119,674	26.2	▲4.0
うち単独分	709,438	104,591	20.0	57,803	4.8	15.2
H26	1,140,707	171,072	43.6	119,685	0.0	43.6
うち単独分	773,601	116,017	10.9	68,464	18.4	▲7.5
H27	1,749,650	269,633	57.6	128,611	7.5	50.1
うち単独分	406,190	62,597	▲46.0	61,552	▲10.1	▲35.9
過去5年間平均	999,212	149,823	23.0	110,964	1.1	21.9
うち単独分	613,384	90,997	▲2.7	59,106	1.8	▲4.5

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

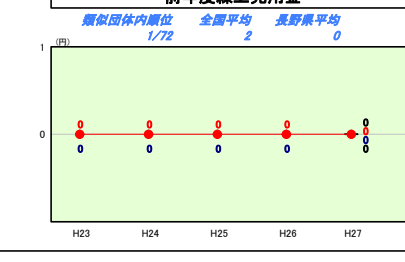
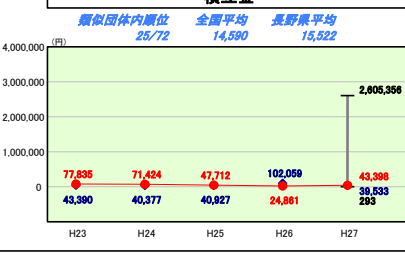
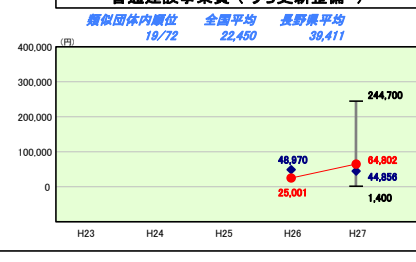
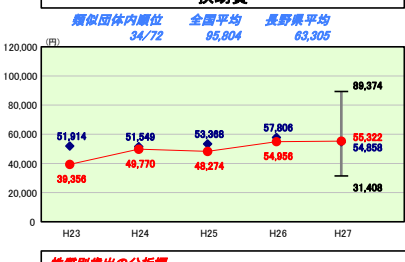
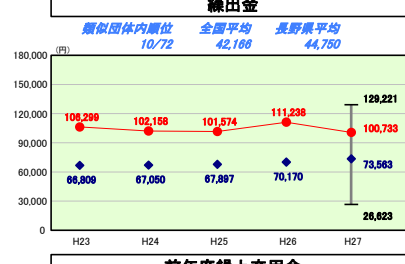
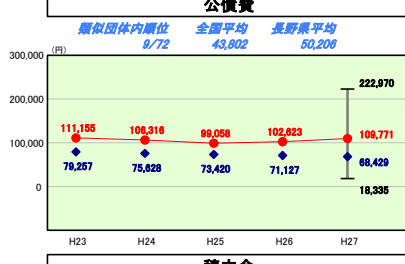
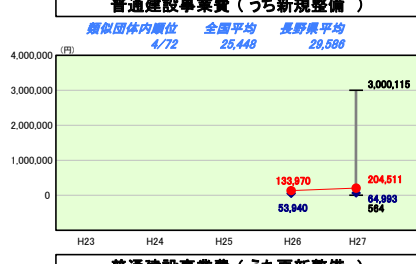
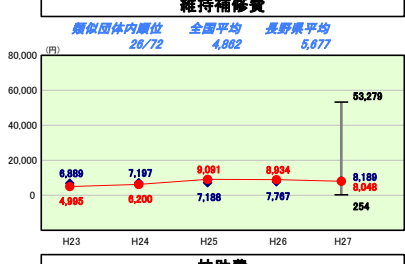
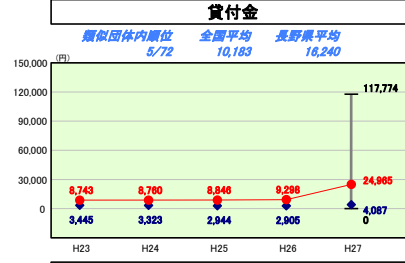
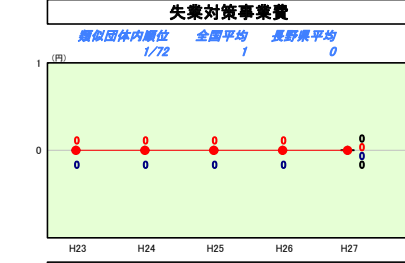
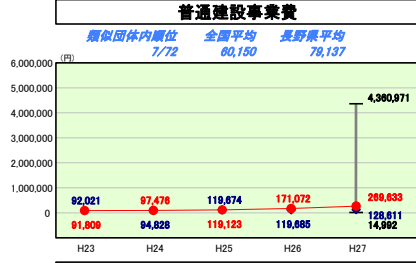
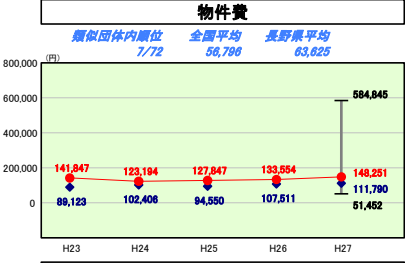
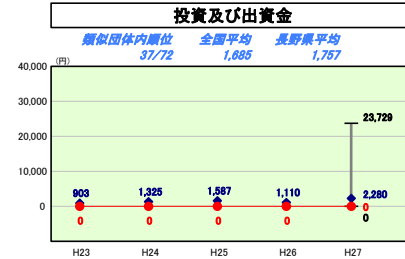
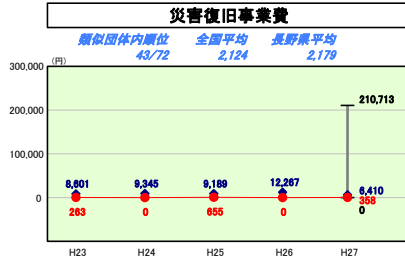
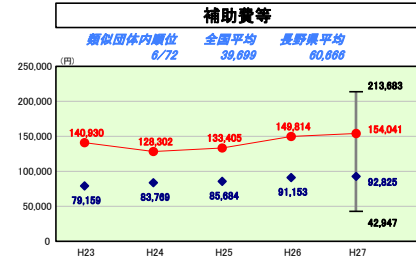
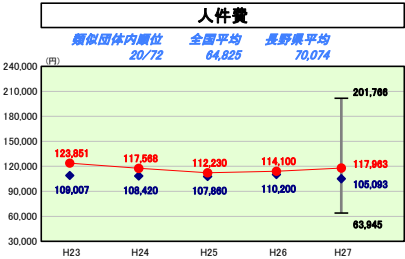
平成27年度

長野県長和町

人口	6,489人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,440人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	183.86km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.0%
歳入総額	6,981,030千円	将来負担比率	21.1%
歳出総額	6,699,788千円	市町村類型	H23 II-2 H24 II-2 H25 II-2
実収支	281,242千円	(年度毎)	H26 II-2 H27 II-1
標準財政規模	3,829,887千円		
地方債現在高	6,989,880千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
└ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり1,032,484円となっている。補助費について、類似団体内平均92,825円に対し154,041円と大きく上回っている。主に依田産医療福祉事務組合・上地域広域連合・上田市長和町中学校組合などの一部事務組合への負担金、補助金にある。今後、一部事務組合等の実施事業に対し、補助するのに適正な事業であるかの明確な審査基準を設けることや補助率の見直しを含め検討していく。公債費については、類似団体の68,429円、長野県平均の50,206円を上回ってしまった。大型事業である新庁舎建設事業の元金返済が平成31年度から始まり、財政運営が厳しくなっていくため、今後、地方債の発行を伴う投資的経費の抑制に努めていく。繰出金においては、国民健康保険事業会計の財政状況の悪化に伴う赤字補填的な繰出金が多額になっていることも要因として挙げられる。今後、国民健康保険事業会計においても国民健康保険料の適正化を図ることなどにより、収支を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

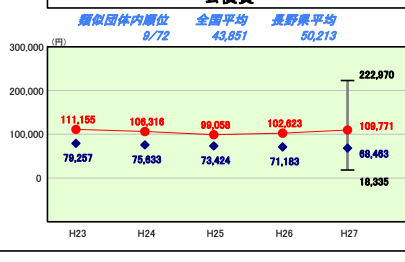
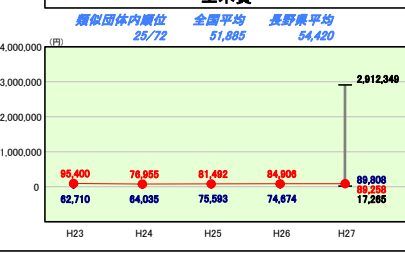
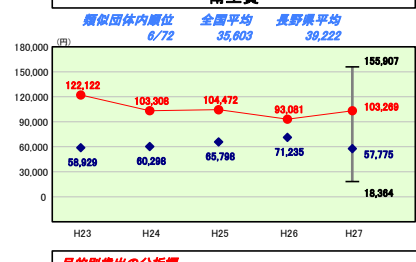
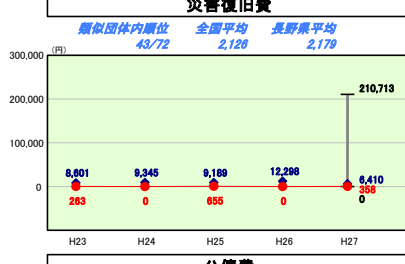
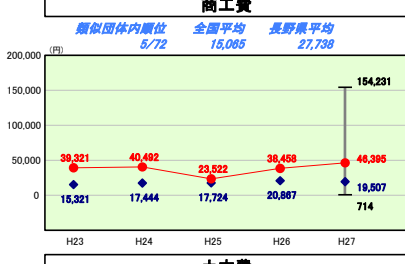
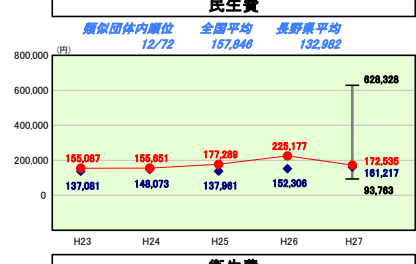
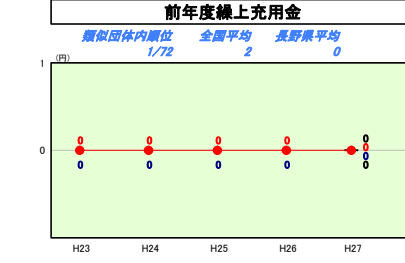
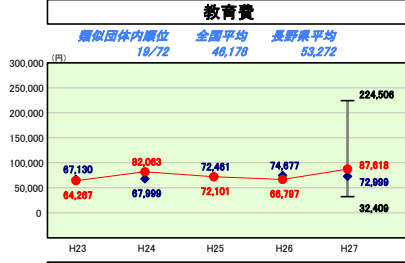
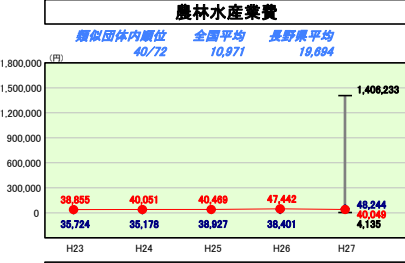
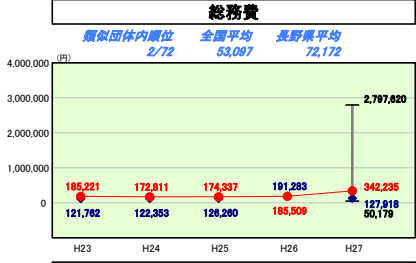
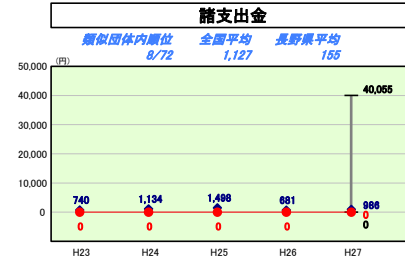
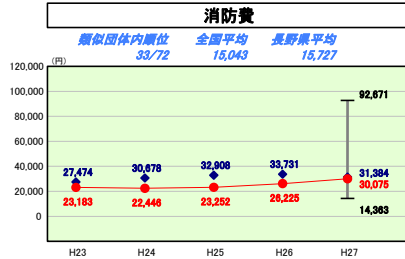
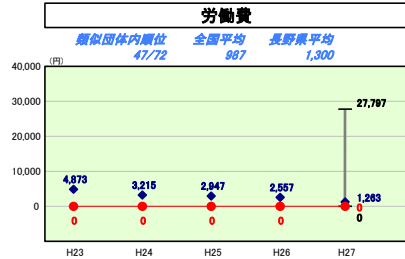
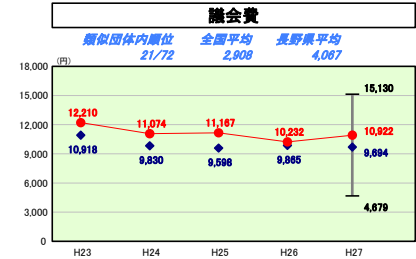
平成27年度

長野県長和町

人口	6,489人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,440人(H28.1.1現在)	連続実質赤字比率	-%
面積	183.86km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.0%
歳入総額	6,981,030千円	将来負担比率	21.1%
歳出総額	6,699,788千円	市町村類型	H23 II-2 H24 II-2 H25 II-2
実質収支	281,475千円	(年度毎)	H26 II-2 H27 II-1
標準財政規模	3,829,887千円		
地方債現在高	6,989,880千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析**  
 衛生費について、類似団体57,775円に対し、103,269円と上回っているが、これは、主に依田産医療福祉事務組合・上田地域広域連合で運営しているクリーンセンターへの負担金、補助金にある。今後、一部事務組合等の実施事業に対し、補助するのに適正な事業であるかの明確な審査基準を設けることや補助率の見直しを含め検討していく。公債費について、類似団体は68,463円に対し、109,771円と上回っているが、大型事業である新庁舎建設事業の元金返済が平成31年度から始まり、財政運営が厳しくなっているため、今後、地方債の発行を伴う投資的経費の抑制に努めている。

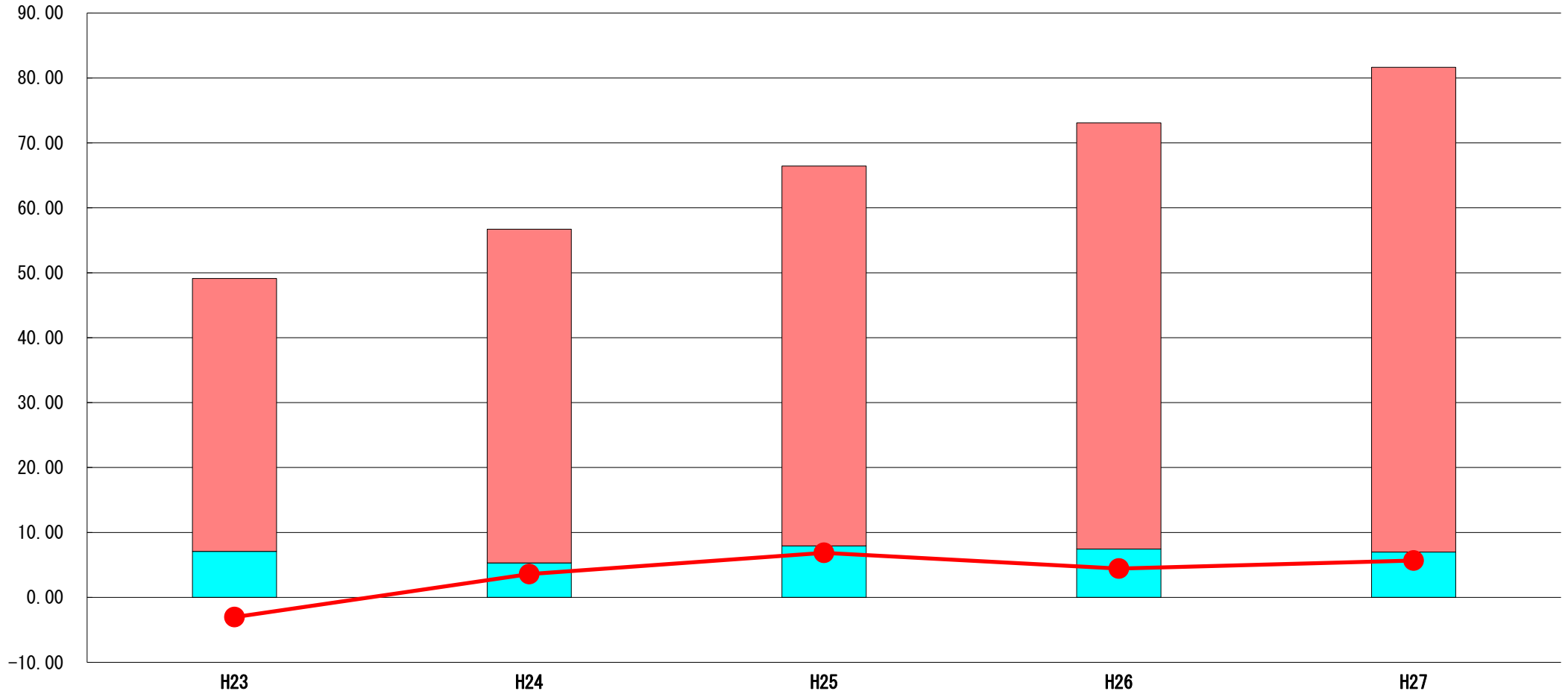


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

長野県長和町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		42.03	51.38	58.49	65.62	74.66
 実質収支額		7.08	5.32	7.94	7.45	6.98
 実質単年度収支		▲ 3.04	3.59	6.86	4.44	5.67

## 分析欄

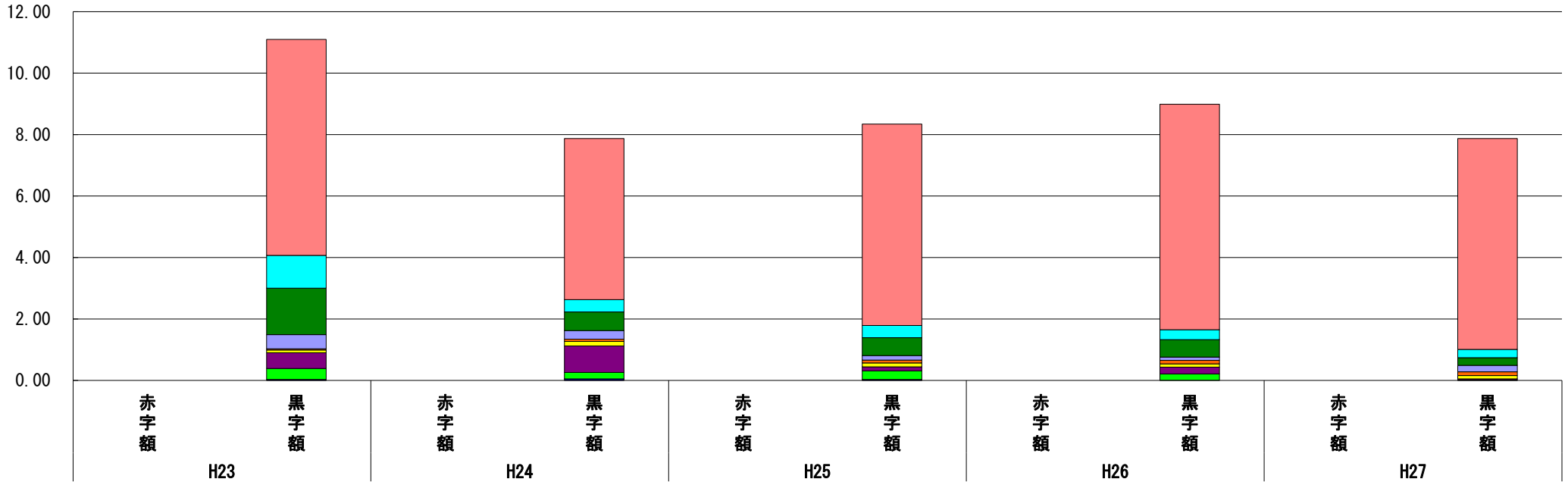
財政調整基金については、前年度決算剰余金を含めた積立等に伴い増加し、標準財政規模比は74.66%となった。新庁舎建設事業などの大規模な事業の施工により、実質収支額が前年度と比較して15,097千円減額となり、標準財政規模比では、0.47%減となっている。積立金の増額等により、実質単年度収支の標準財政規模に対する割合は、増額となっている。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成27年度

長野県長和町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		7.03	5.24	6.55	7.34	6.86
水道特別会計		1.07	0.40	0.40	0.32	0.27
特定環境保全公共下水道事業特別会計		1.51	0.61	0.58	0.57	0.25
観光施設事業特別会計		0.46	0.28	0.15	0.11	0.21
同和地区住宅新築資金等貸付特別会計		0.04	0.07	0.09	0.11	0.12
簡易排水施設特別会計		0.09	0.15	0.13	0.11	0.11
国民健康保険特別会計		0.51	0.86	0.13	0.22	0.04
介護保険特別会計		0.36	0.21	0.28	0.21	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.03	0.05	0.03	0.00	0.00

## 分析欄

平成23年度から平成27年度において、全ての会計において赤字決算がないことから、連結実質赤字比率は算定されていない。今後も健全な経営を行い、赤字決算とならないよう注力していく。

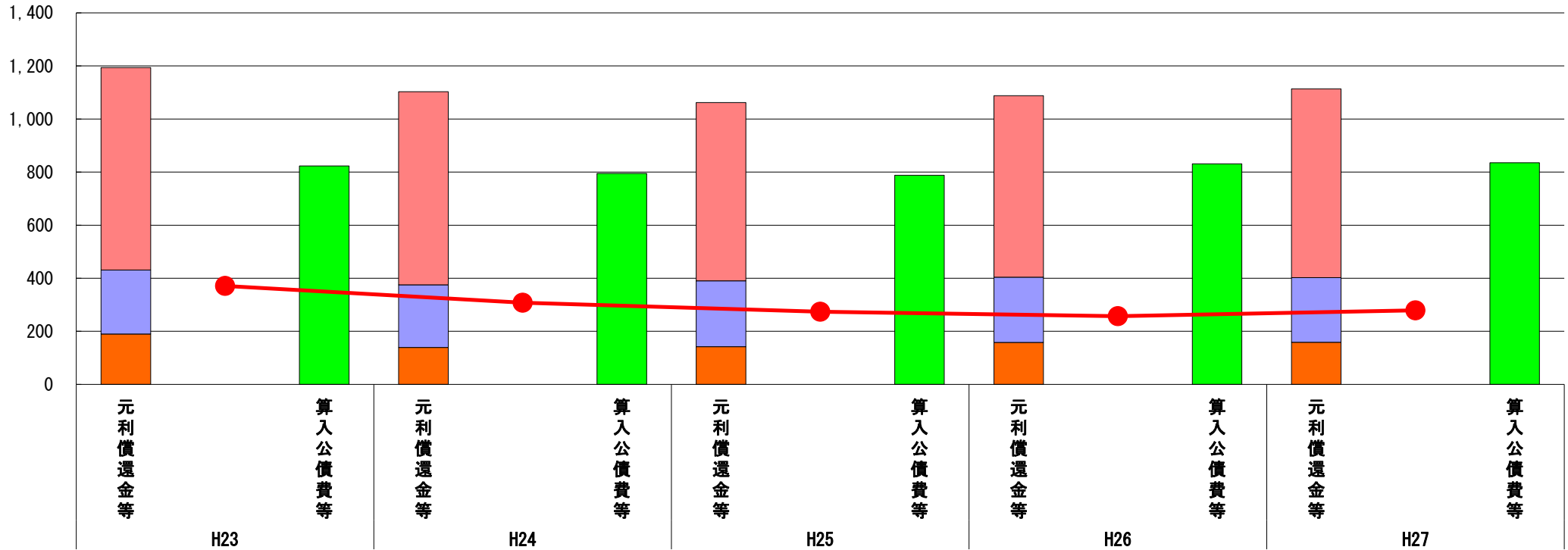
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

長野県長和町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金		763	728	672	684	712
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		241	236	248	246	243
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		190	139	142	158	159
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		823	795	788	831	835
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		371	308	274	257	279

## 分析欄

元利償還金は、新庁舎建設事業等により増加している。算入公債費等については、事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費や災害復旧費等に係る基準財政需要額の増加に伴い、増加しているが、今後合併後に借入を行った合併特例債等の元金償還が始まると元利償還金額の更なる増加が想定されるため、起債依存型の事業実施を見直し財政の健全化へ向けた取組を行っていく。

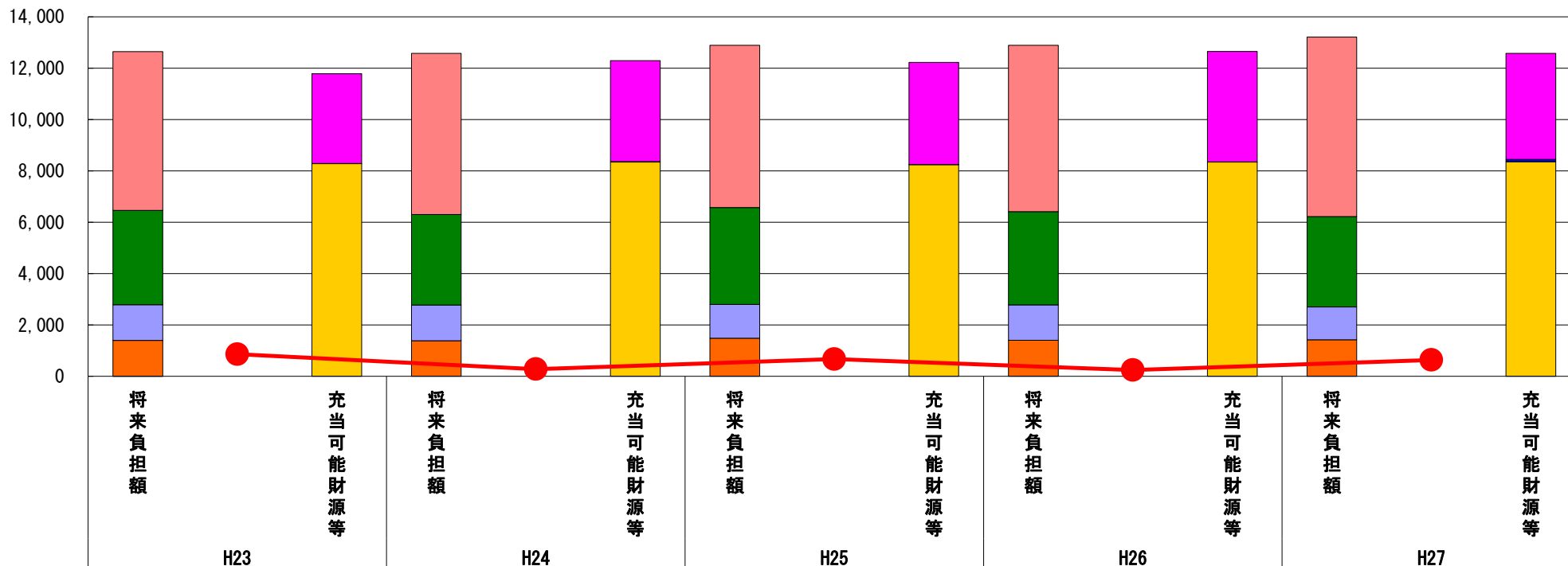
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

長野県長和町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,187	6,278	6,325	6,483	6,990
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,672	3,525	3,768	3,627	3,523
	組合等負担等見込額		1,390	1,389	1,318	1,382	1,280
	退職手当負担見込額		1,396	1,384	1,483	1,401	1,420
	設立法人等の負債額等負担見込額		2	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,500	3,935	3,977	4,304	4,131
	充当可能特定歳入		6	21	4	3	91
	基準財政需要額算入見込額		8,280	8,341	8,243	8,344	8,356
(A) - (B)	将来負担比率の分子		861	279	670	243	635

## 分析欄

新庁舎建設事業により地方債の現在高が増加、合併年度前後に抑制した公営企業債の元利償還金の減少や組合等負担等見込額の減少、退職手当負担見込額の増加及び充当可能基金の減額に伴い、将来負担額は増加した。今後も合併後に借入を行った公営企業債の元金償還開始に伴い、公債費充当財源繰出金の増加が想定される。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

長野県長和町

人口	6,489	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,440	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	183.86	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.0	%
歳入総額	6,981,030	千円	将来負担比率	21.1	%
歳出総額	6,699,788	千円	市町村類型	H23 II-2 H24 II-2 H25 II-2	
実質収支	267,475	千円	(年度毎)	H26 II-2 H27 II-1	
標準財政規模	3,829,867	千円			
地方債現在高	6,989,880	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p><b>有形固定資産減価償却率</b></p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>長野県平均 60.4</p>	<p><b>債務償還可能年数</b></p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>長野県平均 10.8</p>
<p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>財務書類作成中・未作成</p>

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率						有形固定資産減価償却率						類似団体内平均値	将来負担比率						有形固定資産減価償却率					
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率																																	
	有形固定資産減価償却率																																	
類似団体内平均値	将来負担比率																																	
	有形固定資産減価償却率																																	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p>	<p>分析欄</p> <p>新庁舎建設事業により地方債の現在高が増加、合併年度前後に抑制した公営企業債の元利償還金の減少や組合等負担等見込額の減少、退職手当負担見込額の増加及び充当可能基金の減額に伴い、将来負担額は増加した。今後も合併後に借入を行った公営企業債の元金償還開始に伴い、公債費充当財源繰出金の増加が想定される。元利償還金も、新庁舎建設事業等により増加、算入公債費等については、事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費や災害復旧費等に係る基準財政需要額の増加に伴い、増加しているが、今後合併後に借入を行った合併特例債等の元金償還が始まると元利償還金額の更なる増加が想定されるため、起債依存型の事業実施を見直し財政の健全化へ向けた取組を行っていく。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>28.5</td> <td>9.2</td> <td>22.2</td> <td>8.1</td> <td>21.1</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>14.3</td> <td>12.5</td> <td>10.5</td> <td>9.3</td> <td>9.0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>38.6</td> <td>28.4</td> <td>20.5</td> <td>17.9</td> <td>0.8</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>12.6</td> <td>11.4</td> <td>10.5</td> <td>9.5</td> <td>8.1</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	28.5	9.2	22.2	8.1	21.1	実質公債費比率	14.3	12.5	10.5	9.3	9.0	類似団体内平均値	将来負担比率	38.6	28.4	20.5	17.9	0.8	実質公債費比率	12.6	11.4	10.5	9.5	8.1
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	28.5	9.2	22.2	8.1	21.1																												
	実質公債費比率	14.3	12.5	10.5	9.3	9.0																												
類似団体内平均値	将来負担比率	38.6	28.4	20.5	17.9	0.8																												
	実質公債費比率	12.6	11.4	10.5	9.5	8.1																												

# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

長野県長和町

人口	6,489	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	6,440	人(H28.1.1現在)	運 輸 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	183.86	km <sup>2</sup>	実 質 公 債 費 比 率	9.0	%
歳入総額	6,981,030	千円	得 来 負 担 比 率	21.1	%
歳出総額	6,999,788	千円	市 町 村 類 型	H23 Ⅱ-2 H24 Ⅱ-2 H25 Ⅱ-2	
実収支	267,476	千円	( 年 度 毎 )	H26 Ⅱ-2 H27 Ⅱ-1	
標準財政規模	3,829,867	千円			
地方債現在高	6,989,880	千円			

- ※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

## (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

長野県長和町

人口	6,489	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	6,440	人(H28.1.1現在)	運 輸 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	183.86	km <sup>2</sup>	実 質 公 債 費 比 率	9.0	%
歳入総額	6,981,030	千円	得 来 負 担 比 率	21.1	%
歳出総額	6,999,788	千円	市 町 村 類 型	H23 Ⅱ-2 H24 Ⅱ-2 H25 Ⅱ-2	
実質収支	267,476	千円	( 年 度 毎 )	H26 Ⅱ-2 H27 Ⅱ-1	
標準財政規模	3,829,867	千円			
地方債現在高	6,989,880	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄